

総務産業常任委員会先進地行政視察報告書

1 視察の目的

道内先進地における諸施策の実施状況を視察調査し、当町の現状を踏まえて今後の議会活動に処するため。

2 視察日程

(1) 期 間 平成28年10月12日（水）～10月14日（金） 3日間

(2) 視察先及び調査事項

日 時	視察先	調 査 事 項
10月12日(水) 14:30～16:45	苫小牧市	(1) 商店街活性化の取組 ・商店街の概要 ・施策の概要 ・事業効果 (2) とまチョップポイント事業 ・導入に至った経過 ・事業内容 ・導入経費
10月13日(木) 10:00～11:30	江別市 (株)KALM角山	国内最大の自動搾乳施設 ・会社概要 ・導入経緯 ・事業費 ・稼働状況（メリット、デメリット） ・施設見学
10月14日(金) 10:15～11:50	室蘭市	追直漁港 ・漁港整備の概要 ・漁港の水揚げ状況 ・整備事業の概要 ・事業の効果 ・生産物の販売促進の取組

3 参加委員等

(1) 総務産業常任委員会 南谷委員長、大野委員、竹田委員、中川委員、
佐々木亮子委員、佐藤委員

(2) 随行職員（議会事務局） 福田議事係長

4 視察調査結果

次のとおり。なお、視察先から提供された資料等については、別途保管とする。

苫小牧市

視察対応者	苫小牧市産業経済部産業振興室
	産業振興課 課長 河本 充 教
	同 主査 由利 浩 二
	同 主事 高橋 栄 斗
	苫小牧市議会事務局 局長 荒物屋 貢 一

1 苫小牧市の概要

人口 173,320人（22国調） 面積 561.57 km²

苫小牧市は、1800年（寛政12年）に蝦夷地の警備と開拓のため八王子千人同心が勇武津（勇払）に入植。過酷な自然条件などにより4年で土地を離れるも苫小牧の礎となる。1873年（明治6年）に開拓使が勇払郡出張所を苫細（苫小牧）に移転。これを苫小牧の開基としている。



（委員長あいさつ）

豊富な水と木材資源に恵まれていた苫小牧には製紙業が進出。その後、石炭を機能的に流通させるために「勇払築港論」が提唱され、苫小牧に工業港の必要性が認められて1951年（昭和26年）に起工。1963年（昭和38年）に世界初の内陸掘込港湾となる苫小牧港（西港）が開港。1980年（昭和55年）には東港が開港。札幌都市圏に最も近い太平洋岸の港であり、新千歳空港にも近接している利便性から北海道工業地域を代表する工業都市・港湾都市になった。苫小牧港の内航取扱貨物量は日本一の取扱量となっている。苫小牧東部地域（苫東）には世界最大級の地上タンク方式による石油備蓄施設がある。

苫小牧市はホッキ貝（ウバガイ）の漁獲量日本一を誇り、2002年（平成14年）には「市の貝」として制定された。苫小牧市の水道水は厚生省（現・厚生労働省）の「おいしい水研究会」が選んだ「全国の水道水がおいしい都市ベスト32」に入選している。

2 商店街活性化の取組

(1) 商店街の概要

明治40年（1908年）王子製紙が工場を新設したことを契機に多数の消費者が転入し、商業もこれに付随し発展してきた。

昭和38年（1963年）に日本初の人造掘り込み式の苫小牧港が完成し、日本を代

表する工業基地となり、多くの企業進出を受け中心商店街は発展した。

昭和48年（1973年）以降、大規模店舗が相次いで苫小牧駅周辺に開設したことにより商業の中心が駅周辺と推移していった。商店街は、商店街振興組合連合会加盟商店会数22団体、加盟店は951店となった。

しかし、平成17年（2005年）に駅から離れた地区に郊外型大規模店舗が進出したことによりこの大規模店舗を中核に多数の店舗が出店し始め、駅周辺では大規模店舗が相次いで閉店することとなった。連合会加盟商店会数も14団体、加盟店529店となった。

こうした中、経営基盤の強化とその健全な発展を促進するために平成24年（2012年）に「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」が制定された。

条例制定後の加盟団体は、12団体474店舗であったが、各加盟団体の努力によって平成28年（2016年）現在、15団体618店舗まで回復している。近年の商業の中心は駅周辺から離れ、苫小牧東部の方へ移り変わっている。

(2) 商店街活性化施策の概要

①商店街の活性化に関する条例

平成22年（2010年）に商店街振興組合連合会が条例制定を求める陳情を市議会に提出し、採択された。翌23年から24年にかけて市役所内で検討が行われ、平成24年（2012年）に条例案が上程され、審議の結果全会一致で本条例が制定された。

この条例は事業者、商店会、商店街振興組合連合会が創意工夫と自助努力により、その主導的役割を担うとともに、経済団体や市と相互に連携し大型店や市民の理解と協力のもと推進するという理念を定め「事業者、商店街、連合会、経済団体、市、大型店、市民」の各主体の役割を定めたものであり、制定後商店街の重要性や社会的意義が少しずつ浸透してきている。

②創業サポート事業

市及び商工会議所共催の創業セミナー受講完了者に、創業等に要する経費の一部を補助する。

創業に係る経費（人件費、店舗等借入費、消耗品費、市場調査費、広報宣伝費等）の全額で、上限30万円。

本事業により、潜在する産業活力の新たな担い手の育成を図り、雇用の創出や地域経済の発展に一定の効果があると考えている。

③空き店舗活用事業補助金

中心市街地の空き店舗を活用して、小売業や飲食、サービス業を営むものに対して店舗賃貸料や店舗移転改装費の一部を補助することにより、中心市街地への出店を促し、中心市街地を活性化させることを目的として実施。

市の定める中心市街地内にある空き店舗のうち一定条件を満たす店舗で新たに事業を行う者に対して、店舗賃借料の2分の1以内で、月額5万円を上限とし、最大12カ月間および店舗の移転改装費を2分の1以内で、45万円を限度として補助する。

毎年度一定数の利用者があり、中心市街地においては空き店舗の数も減少してきているため出店促進及び商店街の活性化に一定の効果があると考えているとのことである。

しかし、補助終了後の営業が長く続かない傾向にあり、今後は資金面の支援だけでなく、経営のノウハウ等多方面からの支援が必要という認識である。

④店舗改装費補助事業

自店舗の魅力向上又は来店者の増加につながる改装工事の一部を補助し、魅力ある個店の増加及び商店街の美観向上を図り、商店街の賑わいを創出することを目的に実施。

商店会に加盟し、一定の要件を満たした店舗の内外装総額が50万円以上の工事費用の2分の1以内で、50万円を限度として補助。

申請事業は、店舗の内外装美化等であり、魅力ある個店の増加に一定の効果があると考えているとのことであり、商店会未加盟店は、加盟した上で補助申請をしているため、商店会加盟店増加にも一定の効果があり、本年度の実績は10件で485万ほどであるが市内の施工業者には、申請ベースで1,400万円弱の工事が発注され、3倍弱のレバレッジ効果あるものと分析しているとのことである。

⑤チャレンジショップ等運営事業

商店街にある空き店舗等を活用して、チャレンジショップ等を運営する際の経費の一部を補助することにより、商店街が地域住民に必要とされるコミュニティになることを目的に実施。

対象事業は、チャレンジショップ（商売を始めてみたい者が試験的に営業を行うことが出来る店舗）、コミュニティ施設（商店街を訪れた者が集まり交流することが出来る施設）、商店街の不足を補う店舗（商店街の不足を補う店舗を設置・運営する事業）等で事業者、団体等のほかに商店街振興組合連合会と商店街組織を対象としている。

対象事業を行う際に要する経費で消耗品費、賃借料、通信運搬費、印刷製本費、修繕料、工事請負費など上限100万円を補助。

事業の実施者からは、市民から「久しぶりに商店街に足を運んだ」等の声が聞こえているとの報告を受けており、地域コミュニティ形成に一定の効果があるものと考えているとのことである。

3 とまチョップポイント事業

(1) 事業の目的

市総合戦略の基本目標のひとつ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用し、市外への買物流出を抑制することで、市経済の活性化を図るとともに、社会貢献活動や健康増進事業等の市主催の施策の促進を図る。

(2) 事業概要

・事業期間

平成28年度から平成30年度までの3カ年
(以降については事業効果を検証した上判断)

・事業目標

加盟店350店舗、カード発行7万枚

・事業体制

事業主体 苫小牧市商店街振興組合連合会

事務局 とまチョップポイント事務局（株オーティス）

協力団体 苫小牧商工会議所

※市は、事業導入費用の補助やさまざまな事業でポイントを発行することで、この事業が3年で軌道に乗るように支援をする。



(3) 導入の効果

- ・地元商店街と大型店が共存した地域の活性化
- ・地元商店街地震の再活性化に向けた取組
- ・行政、地元商店街、大型店との連携

(4) 導入の経緯

市議会での質疑の中で、他の自治体で行われていた「健康マイレージ（ポイント）の導入について議論があり、導入に向けて検討を進めていたところ、システム提供会社であるフェリカマーケティング社の提案があった。

人口減少、高齢化が同時進行している時代にあって国であれ都市であれ経済のパイが収縮する事態をいかに克服するか、極めて厳しい課題だと認識し、地域完結型（お金を地域内に循環させる）手法としてこの事業に取り組む。

苫小牧市の商業的な問題として、大都市（札幌まで車で50分）に消費が流れるという傾向があった。

(5) とまチョップポイントカードの仕組み

市内加盟店で現金決済時にポイントが付与されほか市の事業などでもポイントが付与され加盟店で1ポイント1円で利用できるとまチョップポイントとイオン

で利用できるWAON（電子マネー）の2つのサービスが一体となった「とまチョップWAON」を使用する。

今回発行した「とまチョップWAON」は、ご当地WAONと呼ばれるカードで、このWAONで決済すると、決済額の0.1%が市に寄付される仕組みがあったため、WAONを採用した。その他のメリットとして既存システムを活用することで、導入費用を抑えることができ、デザインにご当地ゆるキャラ「とまチョップ」を使用することで、全国に苫小牧のファンをつくることのできる。

(6) とまチョップポイントをためる

① 苫小牧市内の加盟店で、現金で買い物（利用）した際に「100円（税別）」につき1ポイントが付与される。

② 市の事業（イベント）に参加する。

スケートまつり（50ポイント）、健康ウォーキング（50ポイント）、がん検診受診（100ポイント）、婚姻届の提出（100ポイント）、母子手帳発行（500ポイント）、出生届の提出（500ポイント）など

③ 市内の公共施設を利用する。

公共施設を利用すると、施設に設置している端末で「1日1回のルーレット（1～10ポイント）」でポイントが付与される。

④ イオンモール苫小牧及び市内マックスバリュ6店舗での来店ポイント付与される。（ただし、これらの店舗での買い物時にはとまチョップポイント加盟店ではないため、ポイントの付与はなく、ポイントの利用もできない。WAONとして利用可能である）

(7) ポイントの流れ

加盟店での買い物などにより貯めたポイントを地元で使う。

現在、地元商店街加盟店での利用を行っているが「商品や景品と交換」及び「市やNPO等への寄付」も検討中である。

(8) 導入時（平成28年8月2日）と現状（平成28年10月12日）

加盟店数	83店舗	→	138店舗
カード配布枚数	500枚	→	約2万枚
ポイント発行事業数	102事業	→	112事業

(9) 経費及び大型店との共存

加盟店負担は、システム利用料及び通信料等で当初月2,500円を考えていたが小規模事業者にはその負担も大きく、3年間はシステム利用料1,000円を免除してもらい、通信費の1,000円は市が負担、500円の事務局費も免除してもらい。現在、加盟店は自己負担なしで3年間利用できる。その後の加盟は個々判断してもらう。予算は9千万円で内3,900万円は国の地方創生交付金を使っている。市の

事業ポイントは年間1千万円で3年間継続する。

大型店の進出により商店街が衰退との思いがありこのポイント事業の導入に難色を示す商店もあったが連合会として事業を進めることにした。イオン側では今回の事業で商店街連合会に加盟し、大型店と商店街の共存への取組を図れる地盤ができた。イオンの来店ポイントは、イオン側にはメリットはないが今回のカード5万枚を市がイオンから買い取って無償配布していることや加盟店は同時にW AONカードの加盟店にもなるメリットがある。

また、全国初の取組である本事業で苫小牧市をモデルにしたいというイオン側の考えもありこの3点でイオン側に協力する体制を組んでいただけたとのことである。

4 視察の所見

商店街活性化施策について、同様の制度は他の自治体にも散見されるが、商店街活性化のため既存業者への補助にとどまらず新規事業者を育てる施策も重要である。

苫小牧市は、単に新規事業者に対する補助制度をつくるだけでなく、商店街の活性化のため、施策の中で業者の育成フォローアップも組み込んでおりました。

これらの施策が活きて、新規事業者が育っていくために、行政側が熱意を持って起業者への助言活動を起業にいたるまで、事業開始、事業開始後と段階的にフォローアップし、持続的な事業を継続できるよう積極的に取り組んでいた。

とまチョップポイント事業については、地元業者が負担無く、地域ポイントカードを運用でき、また大型店との共存を図ることなどを盛り込んだ非常に意欲的な取り組みと感じた。

市の持ち出しも多額となるが衰退する商店街への起爆剤として非常に有効な制度を活用しており、本町においてもこの取組姿勢は、参考にすべきである。



江別市 KALM角山

視察対応者 代表取締役 川口谷 仁

1 国内最大の自動搾乳施設

(1) 導入経緯及び施設概要

江別市及び札幌市で、牧場施設の老朽化という悩みを抱えていた酪農家5戸により、平成26年1月株式会社K a l m角山を設立。平成27年8月初期投資や維持管理費の抑制のため、ロータリーパーラーを見送り、フリーストール牛舎と搾乳ロボットを8台導入（日本初のメガロボットファーム）した。子牛の哺育舎、飼料調製棟、家畜糞尿処理施設バイオガスプラントの稼働により循環型酪農の経営を目指す。

(2) 導入経費

総事業費 15億円（強い農業づくり交付金利用）

搾乳ロボット1台2,500万円で8台導入

(3) 取り組む際に生じた課題

設立当時、搾乳ロボットの導入に対応した補助事業がなく、関係機関の協力を得るのに苦労した。農協や振興局などの関係機関と綿密に相談、構成員ごとに適した役割を分担し、事業計画を作成した。

(4) 稼働状況

平成27年8月 110頭で搾乳開始

平成27年9月 200頭に増頭

平成27年10月 235頭に増頭

平成27年12月 300頭に増頭

平成28年2月 350頭に増頭

平成28年12月 450頭に増頭予定

（平成30年度目標年間生乳出荷量 5,600トン、石狩管内トップ）



(5) 今後の展望

- ・コントラクターやTMRセンターなどの飼料生産部門を整備
- ・6次産業化に着手
- ・将来的には各部門を会社化し、ホールディングス化によるグループ経営

(6) 施設見学

480頭フリーストール牛舎

100頭哺育舎

150kWバイオガス発電設備

2 視察の所見

T P Pに向けて、国内の農業について不安が取りざたされる中、個々の農家が集まり協業法人となることによるスケールメリットを生かし、ロボット搾乳による労働力不足の解消及び作業能率の向上並びに生産コストの削減を図りながら産地競争力を強化して永続的に営農できる環境を整えるための大型施設や機器類の導入を行っていた。さらにバイオガスによる売電を収入化するなど本法人の取組は非常に参考になった。

法人化にあたっての5軒の農家の持ち株比率が均等ではなく、それぞれの農家の後継者が法人を引き継いだときの運営が懸念されました。

本法人の目指すところは、農事の各部門をそれぞれ法人化し、各農家にそれぞれの代表をしてもらいホールディングス化し、そのリスクを回避したい考えであったので、今後も動向を注視していきたい。



室蘭市

視察対応者 室蘭市経済部農水産課 主幹 相原 清一
室蘭市議会事務局 議事係長 岩間 光城

1 室蘭市の概要

人口 94,535人 面積 80.88 km²

仙台藩一門筆頭・角田石川氏の家臣団の入植に始まり、室蘭港（国際拠点港湾）を活かし、鉄鋼業を中心に造船や石炭の積み出し、石油精製など北海道工業地域として発展した工業都市。新日鐵住金や日本製鋼所の企業城下町としての色合いが濃く、「鉄のまち室蘭」と称されてきた。近年は「ものづくりのまち」や「環境産業」分野にも積極的に取り組んでいる。また、市内の工場夜景は「全国6大工場夜景都市」の1つになっている。

一方で、測量山は渡り鳥の中継地としてこれまでに200種類もの野鳥が観測されており、ハヤブサも繁殖地として1年中見ることができる。また、室蘭近海は海洋哺乳動物に出会える機会もあり、「ネイチャーウォッチング」も室蘭の見どころとなっている。太平洋と内浦湾（噴火湾）の境に突き出した絵鞆半島と半島付け根の砂州を中心に市街地があり、三方を海に囲まれた馬蹄型の地形をしている。絵鞆半島に抱き込まれた形となっている室蘭港（白鳥湾）は天然の良港になっており、港を跨ぐ東日本最大の吊り橋である白鳥大橋（通行料無料の自動車専用道路）を利用することで市内を1周できる。また、市の東部を除いた平地の大部分は工業用地で占められており、古くからの住宅地は沢沿いに形成されている。

一方、風光明媚な絵鞆半島の外側は景勝地となっており、鳴り砂で知られるイタンキ浜が「日本の渚100選」、絵鞆半島の外海岸として国の名勝「ピリカノカ」に指定されている。

2 室蘭市の水産業について

- (1) 漁獲量 20,946トン（平成26年）
- (2) 漁獲額 35億8,800万円（平成26年）
- (3) 主な事業（平成26年度）

追直漁港の沖合底曳漁業と室蘭港のホタテ養殖漁業及び刺網等の沿岸漁業に大別される。室蘭漁業協同組合の組合員数は95戸である。漁港は、追直漁港、イタンキ漁港、室蘭港（漁港区は2区）がある。



3 追直漁港

(1) 漁港整備の概要

つくり育てる漁業の推進として人工島構想が立ち上がった。水深20mから作り上げた人工島（Mランド）総工費180億円、完成は平成25年だった。



漁港整備計画では、人工地盤が重要であり手本となったのは羅臼漁港であるがウトロなども崖の下などに人工地盤を築いていくやり方である。

室蘭の場合は、つくり育てる環境の良い所に自分たちの作業場を造り、そこで出荷したら理想的な衛生管理の条件が整うのではないかというコンセプトで島を造る構想になった。結果、旧（現）港区の部分より周囲の環境が良いので海水も浄化せずにそのまま汲み上げて使用する環境になっている。

Mランドについては増養殖の拠点基地として、旧港区については底曳き網漁船の拠点として整備の色分けされている。

(2) 漁港水揚げ状況

追直漁港については、組合員18戸、水揚げ高30億2,300万円である。

(3) 整備事業の概要

旧港区については、Mランドの整備が平成25年度に終了したことにより少しずつ整備が行われている。現在、底曳き船が入港時に進入方向により受ける波浪の影響を防ぐ外防波堤工事が進行中である。

また、昨年からの度重なる低気圧や台風により越波により被害を受けた防波堤の修復拡張を進めていく予定である。

(4) 事業の効果

Mランド完成により静穏域を確保した新たな養殖漁場ができ、ホタテのブランド化による積極的な販売行動を取っていく足がかりができた。

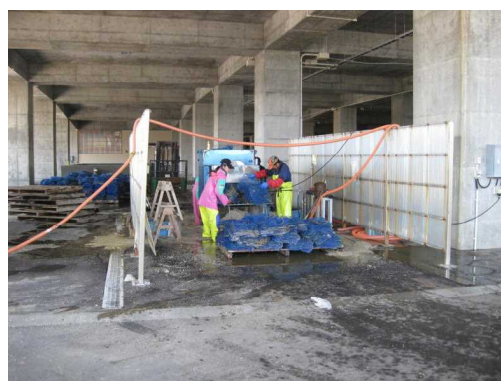
(5) 生産物販売促進の取組

ブランドホタテ「蘭扇」のPR推進、ポスター戦略や直販（個人客中心）の取組を推進している。

昨年は、マカオで開かれた国際旅行博覧会に出展した。国の情勢を見極めながら商品販売の展開を図るため、国内の消費地（東京など）のほか、国外へも積極的な販路開拓に努めたいとのことであった。

4 施設見学

Mランド



5 視察の所見

追直漁港は、つくり育てる漁業の推進として人工島構想を立ち上げ、漁場の近くに人工地盤を造り、増養殖の拠点基地として衛生管理型の市場整備を行っていた。

独自ブランドの推進については、特産のホタテを少量大型化することでブランド化を図り、積極的な販売戦略に取り組んでいた。

本町もカキをはじめ他に誇れる特産物を有している。販売にいたるPR方法など国内はもとより国外も視野に入れ、今後も不断の努力で本町の特産海産物の販売増加に力を入れていく必要を感じたところである。